

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月26日から、原則として無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 わが国の金融商品取引所上場の株式の実質組入比率と内外の債券の実質組入比率は、おのおの投資信託財産の純資産総額の50%程度とします。 実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券を主要投資対象とします。なお、内外の債券への投資は、原則として、内外債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、ファミリーファンド方式で行います。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、内外債券マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。 ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。 分配額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

山口県応援ファンド (愛称 はつらつ長州)

第54期（決算日 2016年1月12日）

第55期（決算日 2016年3月10日）

第56期（決算日 2016年5月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）」は、2016年5月10日に第56期決算を迎えたので、過去6ヵ月間（第54期～第56期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	債券組入比率	純資産額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
42期(2014年1月10日)	円 9,452	円 24	% 8.9	ポイント 1,298.48	% 9.5	ポイント 376.66	% 4.7	% 48.8	% 45.1	百万円 1,862
43期(2014年3月10日)	9,174	24	△2.7	1,227.61	△5.5	381.04	1.2	47.2	48.7	1,689
44期(2014年5月12日)	8,845	24	△3.3	1,157.91	△5.7	380.66	△0.1	45.6	50.5	1,617
45期(2014年7月10日)	9,226	24	4.6	1,259.25	8.8	383.72	0.8	46.5	48.9	1,225
46期(2014年9月10日)	9,458	24	2.8	1,306.79	3.8	391.85	2.1	47.3	46.9	1,257
47期(2014年11月10日)	9,942	24	5.4	1,360.11	4.1	413.29	5.5	47.7	45.1	1,306
48期(2015年1月13日)	10,155	100	3.1	1,374.69	1.1	425.77	3.0	48.4	45.8	1,323
49期(2015年3月10日)	10,492	24	3.6	1,524.75	10.9	419.03	△1.6	48.1	43.3	1,378
50期(2015年5月11日)	10,705	24	2.3	1,598.33	4.8	420.10	0.3	47.9	45.5	1,406
51期(2015年7月10日)	10,226	200	△2.6	1,583.55	△0.9	417.20	△0.7	45.5	44.8	1,339
52期(2015年9月10日)	9,699	24	△4.9	1,479.52	△6.6	420.53	0.8	48.6	47.5	1,294
53期(2015年11月10日)	10,083	24	4.2	1,589.48	7.4	420.13	△0.1	49.1	46.3	1,345
54期(2016年1月12日)	9,257	24	△8.0	1,401.95	△11.8	409.01	△2.6	45.4	44.9	1,228
55期(2016年3月10日)	8,968	24	△2.9	1,352.17	△3.6	408.29	△0.2	44.8	45.9	1,194
56期(2016年5月10日)	8,900	24	△0.5	1,334.90	△1.3	405.44	△0.7	45.9	46.2	1,198

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を記載しております。

(注) 東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、いずれも当ファンドの参考指数でありベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

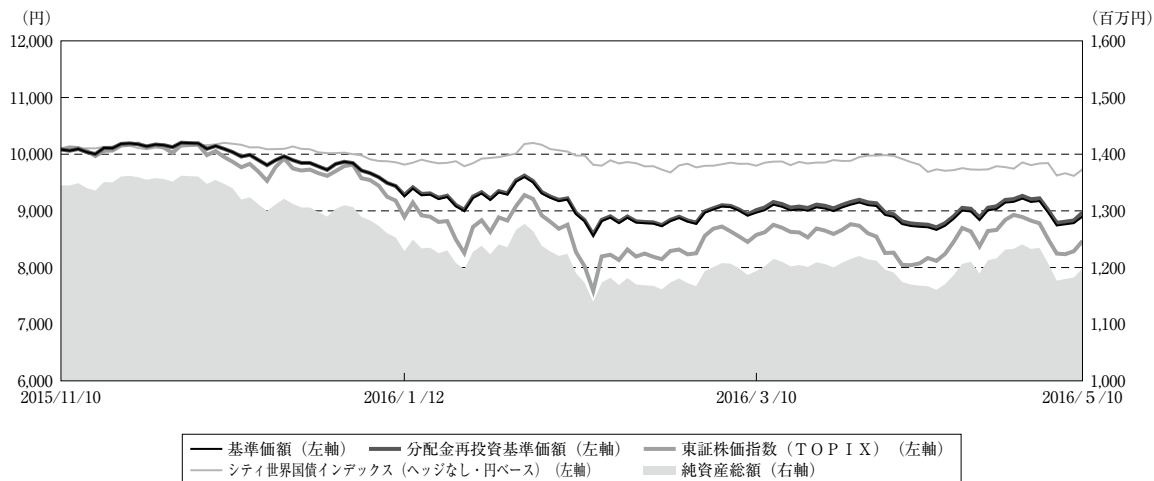
決算期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (ヘッジなし・円ベース)		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第54期	(期 首) 2015年11月10日	円 10,083	% —	ポイント 1,589.48	% —	ポイント 420.13	% —	% 49.1	% 46.3
	11月末	10,125	0.4	1,580.25	△ 0.6	421.49	0.3	49.1	43.9
	12月末	9,845	△2.4	1,547.30	△ 2.7	416.67	△0.8	48.1	46.0
	(期 末) 2016年1月12日	9,281	△8.0	1,401.95	△11.8	409.01	△2.6	45.4	44.9
第55期	(期 首) 2016年1月12日	9,257	—	1,401.95	—	409.01	—	45.4	44.9
	1月末	9,515	2.8	1,432.07	2.1	417.17	2.0	45.0	46.2
	2月末	8,810	△4.8	1,297.85	△ 7.4	409.66	0.2	44.3	46.8
	(期 末) 2016年3月10日	8,992	△2.9	1,352.17	△ 3.6	408.29	△0.2	44.8	45.9
第56期	(期 首) 2016年3月10日	8,968	—	1,352.17	—	408.29	—	44.8	45.9
	3月末	9,087	1.3	1,347.20	△ 0.4	415.67	1.8	44.3	50.8
	4月末	8,970	0.0	1,340.55	△ 0.9	410.22	0.5	45.5	49.9
	(期 末) 2016年5月10日	8,924	△0.5	1,334.90	△ 1.3	405.44	△0.7	45.9	46.2

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年11月11日～2016年5月10日）



第54期首：10,083円

第56期末：8,900円（既払分配金（税引前）：72円）

騰落率：△11.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）およびシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2015年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、建設業、石油・石炭業、不動産業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、大東建託、日新製鋼、出光興産などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国債、ドイツ国債、フランス国債、英国債、カナダ国債、オーストラリア国債、日本国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、電気機器、化学、小売業などがマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ファーストリテイリング、パナソニック、日立製作所などがマイナスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドルが対円で下落したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

（2015年11月11日～2016年5月10日）

（国内株式）

国内株式市場は、2015年12月半ばに米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことで、世界経済の先行きを懸念する見方が拡がり、2016年2月上旬にかけて下落基調で推移しました。3月に入ると世界経済に対する過度な懸念が和らぎ、持ち直す場面がありましたが、企業業績の先行きに対する不透明感などが嫌気され、4月上旬にかけて再び下落しました。その後は日銀の追加金融緩和への期待などから上昇する場面がありましたが、4月末に日銀が金融政策の現状維持を決定すると下落しました。

（債券・為替）

債券市場は、中国の景気減速懸念や原油価格の下落等を背景に、「質への逃避」の動きが強まり、2月中旬にかけて、世界的に債券利回りが低下基調を辿りました。また、日銀がマイナス金利政策を導入したことも世界の債券利回りを低下させる要因となりました。その後、原油価格が反発したものの、FRBが利上げを急がない姿勢を示した影響もあり、世界的に利回りが低位で推移しました。

為替相場は、中国の景気減速懸念や原油価格の下落等を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資対象通貨が対円で軟調に推移しました。1月には、日銀がマイナス金利政策の導入を発表し、投資対象通貨が対円で上昇する場面が見られましたが、FRBの利上げに慎重な姿勢が確認されると、ドルを中心に主要通貨が対円で反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年11月11日～2016年5月10日）

<山口県応援ファンド>

山口県関連株式と主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資割合は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ50%程度で推移させました。

○山口県関連株式

2016年1月に組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、THK、レンゴー、保土谷化学工業などをポートフォリオから外し、日清食品ホールディングス、日新製鋼、三井金属鉱業などを組入れました。

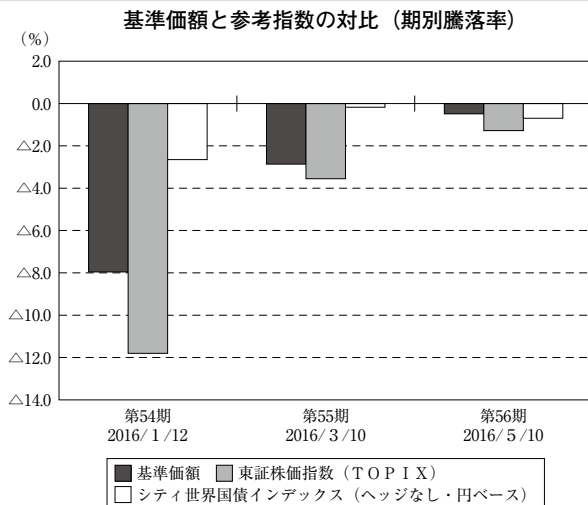
○内外債券マザーファンド

通貨については、外貨の投資比率を段階的に引き下げる一方、円の比率を引き上げました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を比較的高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、3月中旬にかけて、比較的年限の長い債券への投資比率を高めた後、徐々に中期ゾーンの債券へとシフトさせました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年11月11日～2016年5月10日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は下落となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は下落となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

（2015年11月11日～2016年5月10日）

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、当完成期は第54期決算、第55期決算、第56期決算において、それぞれ1万口当たり24円（税引前）、合計72円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行いました。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第54期	第55期	第56期
	2015年11月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年5月10日
当期分配金	24	24	24
（対基準価額比率）	0.259%	0.267%	0.269%
当期の収益	9	5	24
当期の収益以外	14	18	-
翌期繰越分配対象額	2,638	2,619	2,639

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<山口県応援ファンド>

山口県関連株式と主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資は、「内外債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。それぞれの資産への投資配分は、信託財産の純資産総額に対して50%程度を基本とします。

○山口県関連株式

山口県に本社または本店がある企業、山口県に工場・店舗等があるなど山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県に関わりが深い企業の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入れ替えは半年に一度行う方針です。ただし、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、機動的に対応して保有銘柄の入れ替え等を行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、円高リスクを警戒し、円の比率を引き上げるなどの対応を行う方針です。債券については、金利上昇局面で年限の長い債券の比率を高めて行く方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月11日～2016年5月10日)

項 目	第54期～第56期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	66 (25) (36) (4)	0.698 (0.269) (0.387) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.031 (0.031)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1) (0)	0.013 (0.007) (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	70	0.742	
作成期間中の平均基準価額は、9,392円です。			

- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年11月11日～2016年5月10日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第 54 期 ～ 第 56 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円	
上場	130	119,434	94	122,269	

（注）金額は受渡代金です。

（注）単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2015年11月11日～2016年5月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 54 期 ～ 第 56 期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	241,703千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	578,188千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.41

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年11月11日～2016年5月10日）

利害関係人との取引状況

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

区 分	第 54 期 ～			第 56 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 119	百万円 16	% 13.4	百万円 122	百万円 47	% 38.5

<内外債券マザーファンド>

区 分	第 54 期 ～			第 56 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 2,071	百万円 —	% —	百万円 2,138	百万円 59	% 2.8

（注）公社債には現先などによるものを含まません。

平均保有割合22.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 54 期 ～ 第 56 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	391千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	104千円
(B)／(A)	26.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年5月10日現在)

国内株式

銘 柄	第53期末	第 56 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
秋川牧園	1	1	521
建設業 (9.2%)			
エムビーエス	0.2	0.2	465
大東建託	1	1.3	21,560
積水ハウス	9.9	11.9	22,919
新興ブランテック	6.9	6.3	5,455
食料品 (2.5%)			
カンロ	2	2	980
日清食品ホールディングス	—	2.4	12,720
パルプ・紙 (1.9%)			
日本製紙	3.6	5	10,540
レンゴー	14	—	—
化学 (19.6%)			
旭化成	20	22	16,596
東ソー	45	47	23,970
トクヤマ	54	53	9,275
セントラル硝子	33	30	19,080
チタン工業	11	17	3,213
保土谷化学工業	13	—	—
三菱ケミカルホールディングス	20.2	24.7	14,128
宇部興産	100	101	21,917
医薬品 (8.6%)			
協和発酵キリン	8	9	18,234

銘 柄	第53期末	第 56 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
武田薬品工業	7.4	5.5	29,089
石油・石炭製品 (5.6%)			
日本精蠟	3	3	696
出光興産	6.7	4.7	10,636
J Xホールディングス	32.6	43.4	19,430
ゴム製品 (4.9%)			
ブリヂストン	9.9	6.5	26,897
鉄鋼 (8.8%)			
新日鐵住金	13.5	10.6	23,251
神戸製鋼所	87	99	10,098
日新製鋼	—	6.9	10,170
東洋鋼鈑	17.1	14.7	5,189
非鉄金属 (1.3%)			
三井金属鉱業	—	39	7,449
金属製品 (3.1%)			
エスイー	1.8	1.8	1,017
アルメタックス	2.5	2.5	902
長府製作所	6.6	5.9	15,251
機械 (5.2%)			
理想科学工業	3	4.2	6,384
T HK	5.8	—	—
三菱重工業	48	55	22,176
電気機器 (8.9%)			
日立製作所	63	51	24,490

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

銘柄	第53期末	第56期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パナソニック 輸送用機器 (7.8%)	30.8	25.6	24,381
日鍛バルブ	4.3	4.3	1,204
マツダ	8.3	9.5	16,629
シマノ	1.3	1.5	24,975
その他製品 (0.4%)			
永大産業	5	5	2,120
電気・ガス業 (2.0%)			
中国電力	7.3	7.9	11,225
卸売業 (0.0%)			
TRUCK-ONE	0.2	0.2	40
小売業 (5.6%)			
リテールパートナーズ	4.5	4.5	4,896

銘柄	第53期末	第56期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.7	0.9	26,005
銀行業 (3.9%)			
山口フィナンシャルグループ	18	20	21,240
不動産業 (0.6%)			
エストラスト	4.5	4.5	2,466
東武住販	0.4	0.4	756
合計	736	771	550,644
株数・金額 銘柄数<比率>	44	44	<45.9%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、第56期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、第56期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

親投資信託残高

銘柄	第53期末		第56期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千口	千円
内外債券マザーファンド	380,210	380,210	380,210	616,016

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年5月10日現在)

項目	第56期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	550,644	45.7
内外債券マザーファンド	616,016	51.1
コール・ローン等、その他	37,791	3.2
投資信託財産総額	1,204,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、第56期末における外貨建純資産(2,471,396千円)の投資信託財産総額(2,782,421千円)に対する比率は88.8%です。

(注) 内外債券マザーファンドにおける外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお第56期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.46円、1カナダドル=83.59円、1ユーロ=123.49円、1イギリスポンド=156.26円、1オーストラリアドル=79.20円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第54期末	第55期末	第56期末
	2016年1月12日現在	2016年3月10日現在	2016年5月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,235,360,598	1,199,902,218	1,204,451,665
コール・ローン等	45,647,594	24,531,655	32,049,463
株式（評価額）	557,896,550	534,934,680	550,644,270
内外債券マザーファンド（評価額）	630,996,813	627,803,047	616,016,532
未収入金	—	11,229,336	—
未収配当金	819,600	1,403,500	5,741,400
未収利息	41	—	—
(B) 負債	6,409,676	5,898,537	6,069,600
未払収益分配金	3,186,087	3,195,395	3,231,577
未払信託報酬	3,199,005	2,682,526	2,816,072
未払利息	—	—	56
その他未払費用	24,584	20,616	21,895
(C) 純資産総額(A－B)	1,228,950,922	1,194,003,681	1,198,382,065
元本	1,327,536,369	1,331,414,766	1,346,490,455
次期繰越損益金	△ 98,585,447	△ 137,411,085	△ 148,108,390
(D) 受益権総口数	1,327,536,369口	1,331,414,766口	1,346,490,455口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,257円	8,968円	8,900円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第54期0.9257円、第55期0.8968円、第56期0.8900円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第54期98,585,447円、第55期137,411,085円、第56期148,108,390円です。

(注) 当ファンドの第54期首元本額は1,333,924,197円、第54～56期中追加設定元本額は24,996,073円、第54～56期中一部解約元本額は12,429,815円です。

○損益の状況

項 目	第54期	第55期	第56期
	2015年11月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年5月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	804,038	584,920	5,533,377
受取配当金	803,233	583,900	5,534,900
受取利息	801	664	—
その他収益金	4	356	—
支払利息	—	—	△ 1,523
(B) 有価証券売買損益	△103,994,000	△ 33,214,982	△ 8,693,251
売買益	3,850,496	13,135,015	16,257,359
売買損	△107,844,496	△ 46,349,997	△ 24,950,610
(C) 信託報酬等	△ 3,223,589	△ 2,703,142	△ 2,837,967
(D) 当期損益金(A+B+C)	△106,413,551	△ 35,333,204	△ 5,997,841
(E) 前期繰越損益金	235,371,564	125,771,926	87,207,564
(F) 追加信託差損益金	△224,357,373	△224,654,412	△226,086,536
(配当等相当額)	(57,939,405)	(58,968,340)	(63,075,230)
(売買損益相当額)	(△282,296,778)	(△283,622,752)	(△289,161,766)
(G) 計(D+E+F)	△ 95,399,360	△134,215,690	△144,876,813
(H) 収益分配金	△ 3,186,087	△ 3,195,395	△ 3,231,577
次期繰越損益金(G+H)	△ 98,585,447	△137,411,085	△148,108,390
追加信託差損益金	△224,357,373	△224,654,412	△226,086,536
(配当等相当額)	(57,945,132)	(58,969,640)	(63,087,027)
(売買損益相当額)	(△282,302,505)	(△283,624,052)	(△289,173,563)
分配準備積立金	292,298,412	289,856,734	292,257,568
繰越損益金	△166,526,486	△202,613,407	△214,279,422

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第54期	第55期	第56期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,224,278円	753,717円	5,751,231円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	57,945,132円	58,969,640円	63,087,027円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	294,260,221円	292,298,412円	289,737,914円
分配対象収益(a+b+c+d)	353,429,631円	352,021,769円	358,576,172円
分配対象収益(1万口当たり)	2,662円	2,643円	2,663円
分配金額	3,186,087円	3,195,395円	3,231,577円
分配金額(1万口当たり)	24円	24円	24円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期
1 万口当たり分配金（税引前）	24円	24円	24円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

＜お知らせ＞

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年2月6日）
- ・販売会社は、当ファンドから收受した信託報酬から、山口県の産業振興、人材育成等を支援するために、寄附を行います。寄附の金額は、ファンドの日々の純資産総額に年0.10%とします。この方針に則り、2016年1月、販売会社である西京銀行は、法人3社に合計600,000円の寄附を行いました。なお、作成期末における寄附原資の金額は1,398,645円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年5月10日現在）

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体（1,717,349千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 56 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	50,000	59,566	2.1	—	2.1	—	—
合 計	50,000	59,566	2.1	—	2.1	—	—

(注) 組入比率は、第56期末の内外債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	第 56 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第77回利付国債（20年）		2.0	50,000	59,566	2025/3/20
合 計			50,000	59,566	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 56 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	5 年 以 上			2 年 以 上	2 年 未 満	
ア メ リ カ	千米ドル 6,600	千米ドル 7,673	千円 832,250	% 29.9	% —	% 24.5	% 5.4	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 2,500	千カナダドル 2,853	238,554	8.6	—	5.5	3.1	—
ユ ー ロ	千ユーロ							
ド イ ツ	1,900	2,964	366,091	13.2	—	13.2	—	—
フ ラ ン ス	3,800	4,556	562,737	20.2	—	20.2	—	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 1,100	千イギリスポンド 1,489	232,733	8.4	—	8.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,300	千オーストラリアドル 2,658	210,552	7.6	—	5.4	—	2.1
合 計	—	—	2,442,920	87.8	—	77.2	8.4	2.1

(注) 邦貨換算金額は、第56期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第56期末の内外債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 56 期 末						償還年月日
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 2.625	2.625	1,300	1,383	150,052	2020/11/15	
	US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,500	1,628	176,620	2023/11/15	
	US TREASURY N/B 3.125	3.125	1,500	1,638	177,713	2021/5/15	
	US TREASURY N/B 3.5	3.5	900	1,077	116,892	2039/2/15	
	US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	578	62,737	2025/8/15	
	US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,366	148,234	2023/2/15	
小計					832,250		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 1.25	1.25	1,000	1,016	84,998	2018/9/1	
	CANADA-GOV' T 2.25	2.25	500	544	45,493	2025/6/1	
	CANADA-GOV' T 2.5	2.5	500	553	46,257	2024/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	500	739	61,804	2023/6/1	
小計					238,554		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4	4.0	200	329	40,706	2037/1/4
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	400	690	85,262	2034/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,300	1,944	240,123	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,121	138,487	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	600	729	90,064	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	1,500	1,778	219,623	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.25	3.25	500	593	73,272	2021/10/25
		FRANCE O. A. T. 4.5	4.5	200	334	41,287	2041/4/25
小計					928,828		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	UK TSY GILT 4	4.0	500	589	92,076	2022/3/7	
	UK TSY GILT 6	6.0	600	900	140,657	2028/12/7	
小計					232,733		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	300	323	25,633	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	500	613	48,587	2027/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	700	745	59,055	2018/1/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	800	975	77,275	2022/7/15	
小計					210,552		
合計					2,442,920		

(注) 邦貨換算金額は、第56期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第11期 運用状況のご報告 決算日：2015年12月7日

「内外債券マザーファンド」は、2015年12月7日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
7期(2011年12月5日)	11,111	△ 0.7	285.88	0.2	93.3	2,896
8期(2012年12月5日)	12,178	9.6	311.42	8.9	88.0	2,705
9期(2013年12月5日)	14,842	21.9	370.88	19.1	94.4	3,174
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	3,167
11期(2015年12月7日)	17,406	△ 1.7	423.86	△ 1.4	88.8	2,972

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、1984年12月末を100としています。

(注) ベンチマークは、当該日前営業日の現地終値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

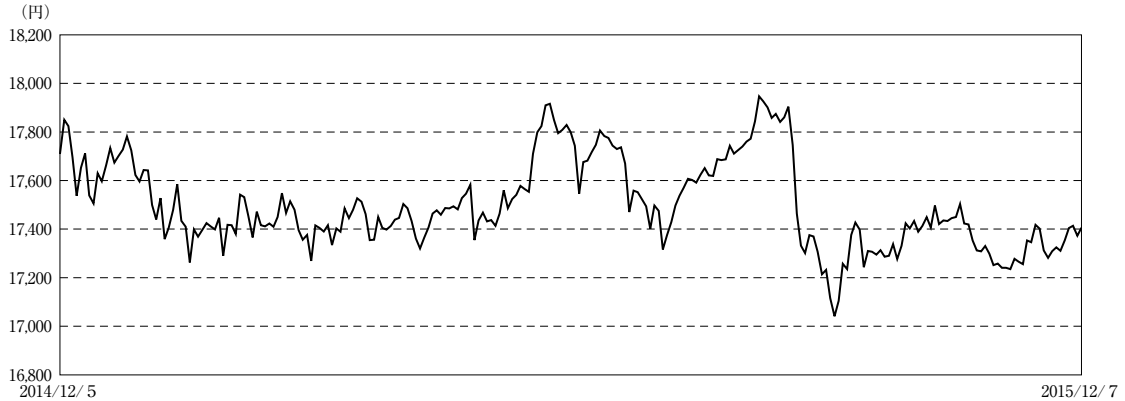
年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	
(期首) 2014年12月5日	17,709	—	429.82	—	96.4
12月末	17,782	0.4	431.59	0.4	94.2
2015年1月末	17,425	△1.6	421.04	△2.0	94.8
2月末	17,466	△1.4	421.93	△1.8	95.9
3月末	17,450	△1.5	419.81	△2.3	93.6
4月末	17,546	△0.9	421.27	△2.0	92.4
5月末	17,824	0.6	427.05	△0.6	90.9
6月末	17,558	△0.9	421.59	△1.9	96.4
7月末	17,687	△0.1	426.71	△0.7	94.8
8月末	17,370	△1.9	420.78	△2.1	96.3
9月末	17,338	△2.1	420.35	△2.2	85.8
10月末	17,308	△2.3	421.66	△1.9	95.9
11月末	17,311	△2.2	421.49	△1.9	90.1
(期末) 2015年12月7日	17,406	△1.7	423.86	△1.4	88.8

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年12月6日～2015年12月7日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米ドルが対円で上昇したことがプラスとなりました。
- ・アメリカを除く投資対象国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。アメリカについても、利回りが上昇したものの、保有債券の価格下落を上回る利息収入を獲得できたことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・ユーロ、英ポンド、カナダドル、オーストラリアドルが対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2014年12月6日～2015年12月7日)

債券相場は、原油等の資源価格の下落により物価の下振れ観測が高まったことや、欧州中央銀行（E C B）が追加金融緩和に踏み切ったこと等から、4月下旬にかけて世界的に債券利回りが低下しました。その後、資源価格が反発したこと等を受けて、6月下旬にかけて、債券利回りが急上昇する場面が見られましたが、中国などの新興国の景気減速懸念が高まると、債券利回りは再度低下に向かいました。

為替相場は、米国の主要経済指標が雇用を中心に良好だったこと等から、ドルが対円で底堅く推移する一方、ユーロは、E C Bが追加金融緩和に踏み切ったこと等から、対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年12月6日～2015年12月7日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間は外貨の投資比率を比較的高位としました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

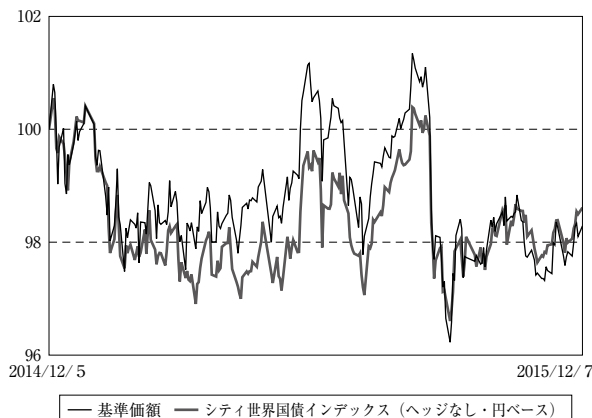
アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリスの国債に投資しました。当期間におきましては、アメリカ国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へのシフトを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年12月6日～2015年12月7日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（為替ヘッジなし・円ベース）を0.3%下回りました。比較的下落率が大きかったカナダドルやオーストラリアドルの比率がベンチマークに比べて高かったことが、マイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及びシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（ベンチマーク）を100として指数化したものです。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

債券市場につきましては、米連邦準備制度理事会（F R B）が非常に緩やかなペースで利上げを実施すると見込まれることから、米国債利回りの緩やかな上昇が予想されます。ユーロ圏の債券は、景気減速懸念やE C Bの追加金融緩和観測を背景に、債券利回りの低下が見込まれます。

為替市場につきましては、国内投資家の海外投資需要や日銀による大規模な金融緩和を背景に、主要通貨が対円で堅調に推移すると予想されます。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、外貨比率を高位に保ちつつ、比較的年限の長い債券の組入比率を高めて行く方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月6日～2015年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 5 (5)	% 0.030 (0.029)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	5	0.030	
期中の平均基準価額は、17,505円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月6日～2015年12月7日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 7,001	千米ドル 10,452
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,606	千カナダドル 2,601
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	4,110	3,127
	フランス	国債証券	3,684	3,689
国	イギリス	国債証券	千英ポンド 2,642	千英ポンド 2,597
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 5,192	千オーストラリアドル 5,372

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月6日～2015年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
外 貨 建 金 額		千 米 ド ル	千 円			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 7,000	千米ドル 7,883	千円 971,556	% 32.7	% —	% 26.5	% 6.2	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 1,500	千カナダドル 1,981	182,316	6.1	—	4.6	—	1.6
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	2,500	3,779	506,246	17.0	—	17.0	—	—
フ ラ ン ス	2,200	2,641	353,871	11.9	—	11.9	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,900	千英ポンド 2,366	440,378	14.8	—	12.7	2.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,000	千オーストラリアドル 2,070	186,922	6.3	—	4.7	1.6	—
合 計	—	—	2,641,291	88.8	—	77.3	10.0	1.6

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

内外債券マザーファンド

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期						償還年月日
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 2.625	2.625	400	416	51,306	2020/11/15	
	US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,500	1,567	193,207	2023/11/15	
	US TREASURY N/B 3.125	3.125	2,000	2,131	262,655	2021/5/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,000	1,077	132,771	2019/8/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	700	788	97,132	2043/8/15	
	US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	562	69,283	2025/8/15	
	US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,340	165,199	2023/2/15	
小計					971,556		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 4	4.0	500	508	46,768	2016/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,000	1,473	135,548	2023/6/1	
小計					182,316		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4	4.0	200	296	39,693	2037/1/4
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	1,000	1,577	211,306	2034/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,300	1,905	255,247	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 3	3.0	1,500	1,750	234,539	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.25	3.25	500	587	78,635	2021/10/25
		FRANCE O. A. T. 4.5	4.5	200	303	40,696	2041/4/25
小計					860,118		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	TREASURY 4	4.0	1,000	1,152	214,468	2022/3/7	
	TREASURY 4.75	4.75	300	345	64,234	2020/3/7	
	TREASURY 6	6.0	600	868	161,674	2028/12/7	
小計					440,378		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	1,500	1,536	138,660	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	500	534	48,261	2018/1/21	
小計					186,922		
合計					2,641,291		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,641,291	% 88.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	331,522	11.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,972,813	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,685,961千円) の投資信託財産総額 (2,972,813千円) に対する比率は90.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=123.24円、1カナダドル=92.00円、1ユーロ=133.95円、1英ポンド=186.09円、1オーストラリアドル=90.27円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 2,972,813,900
コール・ローン等	298,492,533
公社債(評価額)	2,641,291,914
未收利息	25,488,483
前払費用	7,540,970
(B) 純資産総額(A)	2,972,813,900
元本	1,707,947,947
次期繰越損益金	1,264,865,953
(C) 受益権総口数	1,707,947,947口
1万口当たり基準価額(B/C)	17,406円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.7406円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,788,386,017円、期中追加設定元本額は195,041,904円、期中一部解約元本額は275,479,974円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、香川県応援ファンド644,650,923円、三重県応援ファンド541,310,140円、山口県応援ファンド(愛称はつらつ長州)380,210,179円、福井県応援ファンド141,776,705円です。

○損益の状況 (2014年12月6日~2015年12月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 102,113,960
受取利息	102,113,960
(B) 有価証券売買損益	△ 152,494,055
売買益	63,357,130
売買損	△ 215,851,185
(C) 保管費用等	△ 902,358
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 51,282,453
(E) 前期繰越損益金	1,378,710,336
(F) 追加信託差損益金	144,958,096
(G) 解約差損益金	△ 207,520,026
(H) 計(D+E+F+G)	1,264,865,953
次期繰越損益金(H)	1,264,865,953

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離